

2023 年度中間決算電話会議（2023 年 11 月 17 日実施）質疑応答要旨

国内損保事業

Q：2023 年度通期の自動車保険の損害率予想を今回引き上げているが、交通量の増加が想定を超えることなどから、再度引き上げるリスクはないか。

A：2023 年度中間期の自動車保険の事故率は、対前年+4.0%となった。下期は、2019 年度以前の 10 年間で交通量が最も多かった期間の水準まで回復することを前提にしており、保守的な事故率を業績予想に織り込んでいる。

海外保険事業

Q：海外保険事業における 2024 年度のトップライン見通しはどうか。

A：海外保険事業はエンデュランス買収以降アグレッシブな成長を遂げ、近年はポートフォリオ管理に注力しており、結果として、2023 年度も自然災害は頻発しているが、S I の再保険部門はその影響をあまり受けていない。2024 年度以降も、レート環境や再保険マーケットなどの変動は想定されるが、利益成長にフォーカスを当てて、リーズナブルな戦略や施策を策定していく方針である。

Q：海外保険事業の資産運用利益が上振れているが、資産デュレーションが 3 年程度であることを踏まえると、簿価利回りは次年度も上がると見てよいか。

A：2023 年度の海外保険事業の資産運用利益が大きく拡大した要素は 2 つある。1 つは、金利上昇による再投資利回りの上昇である。もう 1 つは、2022 年 10 月に S I へ資本移転した 2,000 億円を、ハイ・イールド債なども含めた資産に投入したことにある。デュレーションが 3 年程度であるため、現状の金利水準が継続した場合には、あと 2 年程度は高水準の再投資利回りが期待できることを踏まえると、簿価利回りには上昇余地がある。

Q：海外保険事業の事業費率の見通しは。

A：事業費率は、農業保険のウエイト減少などのポートフォリオの変化や、収益性重視の引受徹底などによるトップライン減少、地理的拡大への投資などが主因で上昇している。地理的拡大は、米国西部、カナダや欧州大陸などに展開するための事業費を見込んでいるが、想定通りの進捗。なお、欧州や米国のインフレを受けてベースアップも行っているが、インフレ自体はピークアウトしつつある。今後も環境変化に機動的に対応したうえで、事業費を適切にコントロールしていく。

次期中期経営計画の方向性

Q：政策株式売却益を修正利益から除外しているが、次期中期経営計画において利益平準化のツールとして政策株式売却益を位置づける考えはあるか。

A：当社では、国内外の保険引受利益について、種目ポートフォリオの見直しを図ることで利益安定性を追求しており、政策株式売却益で利益安定を図るという考えは持っていない。

以上